

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06684

研究課題名(和文)国内世論と選挙から見る観衆費用理論の再検討

研究課題名(英文)Revisiting Audience Cost Theory from the Perspectives of Domestic Public Opinion and Election

研究代表者

安井 清峰 (Yasui, Kiyotaka)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・研究助手

研究者番号：60756302

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトは、国内世論や選挙サイクルが国家の対外行動に与える影響を解明したものである。政治指導者は、武力威嚇の撤回に伴う観衆費用と、強硬策を望まない国民からの支持喪失という2つの政治コストの間のトレードオフを考慮して紛争行動を選択する理論を構築した。また、政治指導者は、国政選挙が近いときに国際紛争を仕掛ける傾向があり、一方、国政選挙が遠いときに領土交渉から引き下がりやすくなることを実証した。成果は3本の英語論文にまとめて国際学会において発表し、うち一本は国際学術誌に掲載された。

研究成果の概要(英文)：This project uncovers the impact of domestic public opinion and electoral cycle on states' conflict behavior. The theoretical analysis demonstrates that political leaders select a form of conflict behavior, considering the trade-off between two political costs: audience costs imposed when backing down from military threats, and the loss of public opinion support generated when voters object to hard-line measures. In addition, the project empirically find that leaders are more likely to initiate international conflicts when national elections are approaching, while they tend to withdraw from territorial negotiations in the earlier stage of electoral cycles. This project yields three English papers presented in international conferences, and one of them has been published in an international academic journal.

研究分野：国際政治学

キーワード：国際政治 観衆費用 国際紛争 国内世論 選挙 安全保障 自然実験

1. 研究開始当初の背景

(1) 観衆費用理論の出現

1990年代以降、米ソ冷戦の終焉や世界大での民主化の進展に伴い、国際政治学では、国家の対外政策や国際政治現象の説明要因を国内政治体制・制度や有権者の選好等の国内政治要因に求める研究が隆盛となった。その主要な理論モデルの一つが、いわゆる観衆費用理論(Audience Cost Theory)である。観衆費用とは、国際危機における武力行使の威嚇のような国際的なコミットメントの撤回(こけ脅し)により政府が被る政治的コスト(例えば選挙での敗北)である。このコストが戦争コストに比して大きいとき、国家(政府や政治指導者)は合理的に戦争を選択する、と説明される。一般に観衆費用は、有権者に対する政府・政治指導者の説明責任が選挙により制度的に担保された民主制において大きいと推測されている(Fearon 1994)。この推測に基づき、民主制と非民主制間の対外行動の差異を観察することにより、観衆費用の存在と効果を間接的に分析しようとする実証研究が数多く蓄積されてきた。

(2) 近年の理論・実証研究の展開

一方、より近年の研究では、民主制の観衆費用が非民主政のそれより大きいと単純に仮定することの妥当性が問い直されつつある。例えば、民主制下で観衆費用メカニズム、すなわち政府の対外政策の失敗に対する有権者による政治的制裁が機能するか否かは、メディアの自由度(Slantchev 2006)や主要政党数(Potter and Baum 2014)に条件付けられるという指摘がある。また他方、非民主政であっても、一定の政治的・制度的条件を満たす国家では観衆費用が生じうる、という実証結果が発表されている(Weeks 2008)。これらの研究は、民主制のなかでも、非民主政のなかでも、観衆費用のバリエーションが存在することを示唆している。ゆえに、観衆費用は、民主制下において常に大きく、非民主制下で微細であると一律に想定することには理論的にも実証的にも問題があるといえる。

(3) 観衆費用理論の課題

(2)の先行研究は、観衆費用の大きさを、民主制・非民主政間の政治体制の差異に基づき二分法的に操作化してきた従来の研究に対し、観衆費用が発生するメカニズムあるいはマイクロ・ファウンデーションへの焦点を喚起させる画期的なものであった。しかし、いずれの研究が着目する要因も短期的かつ頻繁に大きく変動するとは考えられない。そえゆえ、これらの研究が国家の紛争行動について、「ど

こ」で観衆費用が発生しうるか、という問いに答える一方、「いつ」観衆費用が大きくなる、あるいは顕在化し、「いつ」ある国家がある特定の対外行動を選択するのかという、現実の政策決定分析において重要なダイナミクスは依然未解明である。

2. 研究の目的

上記の背景をふまえ、本研究プロジェクトでは、国内世論や選挙に着目し、それらが国際危機の政治的コストである観衆費用を変動させることを明らかにする。それにより、従来の研究において静的に捉えられてきた観衆費用にはバリエーションがあり、それが国家の多様な対外行動や国際紛争の行方とも密接に結びついていることを分析する。

(1) 国内世論と観衆費用

本プロジェクトが国内世論に着目する理由は、観衆費用メカニズムが機能する条件として、国際危機の際、政府による武力行使の威嚇や軍隊の動員等に対する国内世論の支持が必要であると考えられるからだ。観衆費用モデルは、この国内支持の存在を暗黙裡に仮定しているが、歴史を振り返れば、政府の強硬的な対外行動に国民が反対しているという状況も頻繁に観察されてきた。例えば近年でも、2013年、シリア問題をめぐり、アメリカのオバマ大統領が軍事介入を公言した際、議会や国内世論の強い反対に遭い、結果的に軍事介入の威嚇を撤回した。また、2003年のイラク戦争前の国際危機交渉においても、ドイツやフランス国内の世論は戦争参加を全く支持せず、ドイツのシュレーダー首相に至っては、アメリカが求めた参戦を拒否するコミットメントを公約に掲げて選挙に勝利した。このような国家の対外政策決定について、武力行使の威嚇に対する世論の支持を所与とした観衆費用モデルは理論的な射程を欠く。この問題を克服し、観衆費用理論をよりニュアンスに富んだものに精緻化するため、本プロジェクトでは国内世論を変数として明示的に理論枠組みに組み込んで分析を行う。

(2) 選挙と観衆費用

さらに、本プロジェクトは選挙近接性にも焦点を当てる。いうまでもなく選挙は民主主義下で説明責任を担保する最も重要な制度である。観衆費用モデルが描く、政府の失政に対する有権者の政治的制裁メカニズムもまさにこの選挙という制度の存在に依拠している。しかしながら、通常、国政選挙は数年に一度実施されるに過ぎず、有権者は政府を罰する機会を常に有しているわけではないので

ある。ゆえに、観衆費用メカニズムがモデルの想定どおりに機能するか否かは、いつ選挙が実施されるかに依存すると考えられる。すなわち、観衆費用の大きさや顕在度は、政府の対外行動の時期と次期選挙までの期間の長さ依存するという予測が成り立つ。ゆえに、選挙近接性と観衆費用の関係を考察することにより、いつ政治指導者が何らかの対外行動を選び取るのかという問いに答えることが可能となる。

(3) 非民主政における世論と選挙

他方、非民主政に目を転じて、従来の権威主義体制研究では十分な考慮がなされてこなかった世論や選挙という国内政治的要因の視点から、政府・政治指導者の対外政策決定を分析することが重要であると考えられる。例えば、昨今、中国国内で頻発に生じている反日・反米デモと、それを受けた(あるいは利用しようとする)中国政府の反応を見れば、一党独裁の非民主制においてさえ、政治指導者にとって世論が無視することのできない重要な政治的要因であることは明らかである。また、近年では、定期的に選挙を行うグレーゾーンの非民主制国家(いわゆる選挙権威主義体制)が、アフリカ、中央アジア、ラテンアメリカ諸国を中心に数多く出現している。もっとも、これらの国家における「選挙」は民主制と異なり自由度が著しく欠如したものであり、野党が存在したとしても名目上の競争選挙である場合が多い。だが、政権に「正当性」を付すという意味において、一定の説明責任の役割を果たしているとも考えられる。ゆえに、非民主制における観衆費用の存在と効果についても、本研究の枠組みで考察することが可能であると考えられる。

3. 研究の方法

本プロジェクトでは、ゲーム理論を用いた理論分析、大量観察データを用いた統計分析、および理論モデルが記述するメカニズムを現実の紛争プロセスで確認する事例分析の3つの手法を併用した。

4. 研究成果

(1) 国内世論と観衆費用

① 第1に、国内世論、観衆費用と国際紛争との相互作用メカニズムを解明するゲーム理論モデルを構築した。本モデルでは、国際危機に臨む政治指導者は、武力行使の威嚇を撤回すれば有権者の支持を失うというスタンダードな観衆費用に加え、そもそ

も国民が強硬策を支持していないとき、武力行使の威嚇を発すること自体が国内世論の支持喪失という国内政治コストを支払うと想定した。それにより、従来の観衆費用モデルでは捉えきれなかった、政治指導者が時に公の場で威嚇を発することを避け、経済制裁、軍隊の動員等、相手国に対しインプリシットな威嚇を頻繁に行ってきたという経験的な観察に理論的根拠を与えることができた。上記2つの政治コストの存在は、アメリカ国内において実施されたサーベイ実験により既に実証されており(Kertzer and Brutger 2016)、本プロジェクトの理論的主張は経験的な裏付けが確かなものである。

このモデル分析については、理論が現実の紛争のプロセスを捉えられていることを例証する事例分析を加え論文として完成させる予定であった。しかし、想定していたケースをめぐる国際情勢に2015年末、新たな動きが生じ、それに対応すべく現在はワーキングペーパー段階である。補助事業は終了するものの、2017年度中には修正を終え、国際学術誌に投稿予定である。

② 第2に、政治指導者の紛争行動に対する国内世論の支持率を独立変数とし、相手国の抵抗確率を従属変数とした実証分析も行った。予備分析結果ではあるものの、世論の変動が武力行使の威嚇の信憑性を左右することが確認された。本事業の応募段階においては、この世論と威嚇の信憑性との関係についての実証分析を1つの柱とする予定であったが、事業開始後に、本研究のもう1つの焦点である選挙と観衆費用の関係について類似した研究関心を有する論文が立て続けにトップジャーナルに掲載された状況に鑑み、後者の研究を優先的に進めるよう事業計画を変更した。

(2) 選挙と観衆費用

① 第1に、観衆費用の大きさや顕在度は選挙近接性に依存し、政治指導者が、有権者に失政と映るような、相手国に対する要求の撤回や妥協・譲歩を行うのは、選挙が遠いタイミングであることを明らかにした。

まず、本分析の理論枠組みでは、投票行動論や行動経済学の知見を援用し、有権者は直近に起こった事象に基いて投票を行い、過去の事象の重要性は割り引くと考えた。同時に、この傾向は外交問題に対する有権者の無関心さによりさらに強化されう

る。ゆえに、政府・政治指導者は、観衆費用に基づく有権者による政治的制裁が発動されにくいタイミングで国際紛争から撤退すると理論立てた。この仮説を検証するため、エストニアとラトビアがロシアとの間に抱えていた領土問題について比較事例研究を行った。両国は、直面していた紛争の内容、政治制度・状況、および社会経済状況がほぼ完全に同様のものであったにもかかわらず、ロシアに対する領土要求の撤退のタイミングが著しく異なっていた。その差異を説明できるのは、選挙タイミングの差異のみであることを示した。

- ② 第2に、民主制の政治指導者は、選挙が近いタイミングで国際紛争を仕掛けることを明らかにした。ベースとなる理論枠組みは①と同様である。国政選挙が近い時期において観衆費用は顕在化し、それを盾に政治指導者は敵対国に対し信憑性の高い威嚇を行うことが可能になり、敵対国が戦争回避を望むなら、国際交渉をより有利な状況で進めることが可能となる。その結果、政治指導者は観衆費用の変動に応じ戦略的に対外政策選択を行っており、選挙近接性が特に大統領制をとる民主主義国による国際紛争の開始に大きな影響を与えることが確認された。一方、議院内閣制の民主制や非民主制における選挙では、このような効果は統計的に確認されなかった。

本分析もすでに英語論文としてまとめ国際学会において発表しているが、使用していた国際紛争データセット(MID Dataset)の対象期間が拡張されたのに伴い、再分析を行った後、2017年度中に国際学術誌へ投稿予定である。

(3) 本プロジェクトの意義

以上のとおり、観衆費用に対する国内世論や選挙近接性の影響を分析することは、民主制・非民主制というマクロ的視点の二分法を越えて観衆費用理論の射程を広げると同時に、いつ観衆費用が作動し、さらには、いついかなる国際政治現象が生じるのか、という問いに一つの解答を示すことになり、観衆費用理論の精緻化に重要な貢献を成し得たといえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① Yasui, Kiyotaka and Ryo Nakai “An Opportunity for Backing Down: Looking for an Electoral Connection to Audience Costs,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 17, No. 2, pp. 168-189 (June, 2016). [査読有]
DOI: 10.1017/S1468109916000025

[学会発表] (計4件)

- ① Yasui, Kiyotaka, Masaaki Higashijima and Shin Toyoda, “Taking Voters Seriously: Electoral Cycles of Audience Costs,” The 2016 Annual Meeting & Exhibition of the American Political Science Association, September 2th, 2016, Philadelphia, PA (USA).
- ② Yasui, Kiyotaka, Masaaki Higashijima and Shin Toyoda, “Taking Voters Seriously: Electoral Cycles of Audience Costs,” The 74th Annual Conference of the Midwest Political Science Association, April 10th, 2016, Chicago, IL (USA).
- ③ Yasui, Kiyotaka, “Doves make Hawks: Missing Link between Public Opinion and Audience Costs,” The 2015 Annual Meeting & Exhibition of the American Political Science Association, September 5th, 2015, San Francisco, CA (USA).
- ④ Yasui, Kiyotaka, and Ryo Nakai, “An Opportunity for Backing Down: Elections and Audience Costs,” The 2015 Annual Meeting & Exhibition of the American Political Science Association, September 4th, 2015, San Francisco, CA (USA).

[その他]

(1) アウトリーチ活動

- ① 早稲田大学地域・地域間研究機構シンポジウム「東アジアの選挙と民主主義」、2016年7月2日、早稲田大学(東京都新宿区)。

※科学研究費補助事業・基盤研究(A)「東アジアにおける歴史和解のための総合的研究」(研究代表者: 梅森直之, 領域番号15H01933)との共同開催。

(2) ホームページ等

① <http://researchmap.jp/7000011907/>

② <http://researchers.waseda.jp/profile/ja.0de8bc1e34f64d78049a7c985d877f7.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安井 清峰 (YASUI, Kiyotaka)

早稲田大学・地域・地域間研究機構・研究
助手

研究者番号：60756302